

岡山県 価格転嫁に関する実態調査（2025 年 2 月）

価格転嫁率の平均 33.8%、5.0 ポイント低下 2022 年 12 月の調査開始以降で最も低く

はじめに

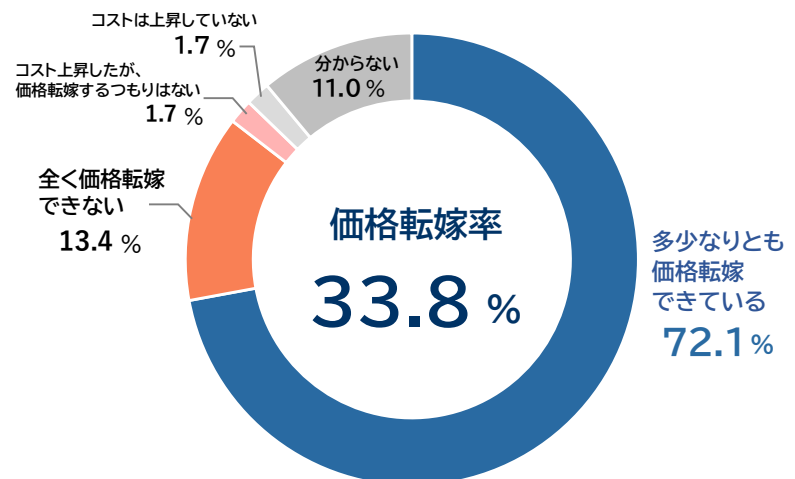
2024 年の 1 年間に於いて、物価高の影響による倒産「物価高倒産」は全国で 933 件にのぼり、前年（2023 年・775 件）から大幅に増加して過去最多となった。

企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格、物流費など高騰する複合的なコスト負担を余儀なくされるなか、賃上げや最低賃金の上昇に伴って、今後、人件費がさらに増していくことが見込まれる。物価高が続き、幅広い商品・サービスの値上げが相次ぐ一方で、消費者の買い控えが一層強まる恐れがあり、これ以上の販売価格への転嫁が難しい状況で収益環境の悪化が懸念される。

そこで、帝国データバンクでは、現在の価格転嫁に関する企業の見解を調査し、岡山支店で岡山県内に本店を置く企業を対象に集計・分析した。調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日。調査対象は 455 社で、有効回答企業数は 172 社（回答率 37.8%）。

【価格転嫁率】は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）。

■ 価格転嫁の状況と価格転嫁率（2025年2月）



注1:母数は、有効回答企業172社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

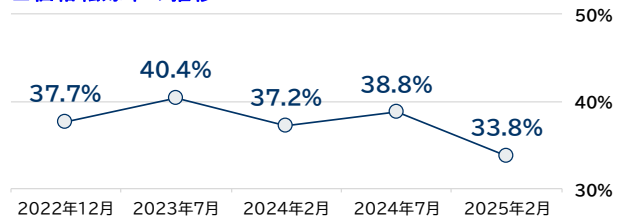
調査結果（要旨）

1. 価格転嫁率は 33.8%、前回調査（2024 年 7 月・38.8%）から 5.0 ポイント低下。2022 年 12 月に調査を開始して以降で最も低く

1. 価格転嫁率は 33.8%、前回調査から 5.0 ポイント低下

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業が 172 社中 124 社で、構成比 72.1%を占めた。内訳をみると、「2 割未満」が 29.7%

■価格転嫁率の推移



(51 社) で最も高く、「5 割以上 8 割未満」が 16.9% (29 社)、「2 割以上 5 割未満」が 15.1% (26 社) で続き、「10 割 (すべて転嫁できている)」は 2.3% (4 社) にとどまった。なお、価格転嫁率 (価格転嫁できている企業の価格転嫁の割合の平均) は 33.8%となった。これはコストが 100 円上昇した場合に、33.8 円しか販売価格に反映できていないことを示している。前回調査 (2024 年 7 月・38.8%) から 5.0 ポイント低下し、2022 年 12 月の調査開始以降で最も低くなり、企業の負担が増していることが分かった。一方、「全く価格転嫁できない」は 13.4% (23 社) で、前回調査 (17.9%) を 4.5 ポイント下回ったものの、依然として 1 割を上回る水準が続いた。

○『多少なりとも価格転嫁できている』について

全国と比較すると、『全国』 (構成比 77.0%・8347 社) を 4.9 ポイント下回った。

規模別でみると、『中小企業』 (構成比 72.2%・104 社)、『大企業』 (71.4%・20 社)、『小規模企業』 (65.1%・41 社) の順に高かった。

業種別 (母数 10 社以上) でみると、『製造』 (構成比 77.8%・35 社) が最も高く、『建設』 (76.0%・19 社)、『小売』 (73.7%・14 社) が続いた。なお、価格転嫁率が低かったのは、『サービス』 (30.5%)、『建設』 (32.3%) だった。

■価格転嫁の状況と価格転嫁率 (2025年2月)

	(構成比%, カッコ内社数)											価格転嫁率 (%)
	10割 (すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上 8割未満	2割以上 5割未満	2割未満	多少なりとも価格転嫁できている	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	合計	
全国	3.5 (376)	13.1 (1,420)	18.6 (2,012)	17.2 (1,860)	24.7 (2,679)	77.0 (8,347)	11.2 (1,218)	1.8 (190)	1.1 (123)	8.8 (957)	100.0 (10,835)	40.6
岡山	2.3 (4)	8.1 (14)	16.9 (29)	15.1 (26)	29.7 (51)	72.1 (124)	13.4 (23)	1.7 (3)	1.7 (3)	11.0 (19)	100.0 (172)	33.8
大企業	3.6 (1)	3.6 (1)	25.0 (7)	10.7 (3)	28.6 (8)	71.4 (20)	14.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (4)	100.0 (28)	34.6
中小企業	2.1 (3)	9.0 (13)	15.3 (22)	16.0 (23)	29.9 (43)	72.2 (104)	13.2 (19)	2.1 (3)	2.1 (3)	10.4 (15)	100.0 (144)	33.6
うち小規模	0.0 (0)	7.9 (5)	12.7 (8)	14.3 (9)	30.2 (19)	65.1 (41)	14.3 (9)	4.8 (3)	3.2 (2)	12.7 (8)	100.0 (63)	29.5
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	10.0
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)	10.0
建設	4.0 (1)	8.0 (2)	16.0 (4)	8.0 (2)	40.0 (10)	76.0 (19)	12.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.0 (3)	100.0 (25)	32.3
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (6)	3.3
製造	4.4 (2)	4.4 (2)	24.4 (11)	17.8 (8)	26.7 (12)	77.8 (35)	11.1 (5)	2.2 (1)	0.0 (0)	8.9 (4)	100.0 (45)	37.4
卸売	0.0 (0)	20.7 (6)	17.2 (5)	13.8 (4)	17.2 (5)	69.0 (20)	10.3 (3)	3.4 (1)	0.0 (0)	17.2 (5)	100.0 (29)	45.9
小売	0.0 (0)	10.5 (2)	21.1 (4)	21.1 (4)	21.1 (4)	73.7 (14)	15.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (2)	100.0 (19)	36.5
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	37.5 (3)	62.5 (5)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	100.0 (8)	18.6
サービス	3.0 (1)	6.1 (2)	12.1 (4)	21.2 (7)	30.3 (10)	72.7 (24)	15.2 (5)	0.0 (0)	3.0 (1)	9.1 (3)	100.0 (33)	30.5

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業172社

まとめ

今回の価格転嫁に関する企業の実態調査では、「多少なりとも価格転嫁できている」企業の割合は 72.1%となった。価格転嫁率の平均値は 33.8%で、前回の 2024 年 7 月調査 (38.8%) から 5.0 ポイント低下し、2022 年 12 月の調査開始以降で最も低くなった。一方、「全く価格転嫁できていない」企業は 13.4%で、依然として 1 割を超える状況が続いた。

厚生労働省によると、賃上げが物価上昇に追いつかず、実質賃金は 2022 年以降、3 年連続でマイナスとなった。また、直近の今年 1 月も 3 ヶ月ぶりにマイナスに転じている。政府や日銀が目指す「物価と賃金の好循環」による経済の活性化は十分に進まず、個人消費の回復は鈍いままで、価格転嫁のさらなる進展は困難な状況が続きそうだ。

【企業からの声】

- ・元請けが価格上昇分を一切認めない。値上がり分は自社で補うしかない (輸送用器具製造)
- ・逆に価格低下を要求された (機械器具卸)
- ・労働単価が上がらない (機械設計)
- ・得意先を含めて消費意欲が落ち込んでいるので、業界全体が悪化している (食品製造)
- ・定価がなく、その都度見積もるため、見積もり時点の時価を反映しやすい (看板製造)
- ・公定価格で運営しているため、価格転嫁はできない (老人福祉事業)
- ・できるだけ早い段階で、適正なレベルでの値上げを申し入れているので、了解してもらえていると思う (繊維製品製造)
- ・お客様に納得していただくための説明根拠が示しづらい (印刷)
- ・大手企業は単価を上げさせないようにしている (メンテナンス)
- ・他社も同様と思われるが、人件費の上昇分をどこまでの範囲で価格転嫁するのか、説明に苦慮している (化学品製造)
- ・コロナ禍に技術料金を上げているため、その後の価格転嫁はできていないのが現状。今後は新メニューの導入などで単価アップを図る予定 (美容業)

【 問い合わせ先 】 (株)帝国データバンク 岡山支店 担当：越久田
 TEL 086-224-4681 FAX 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。